

エコアクション 21

環境経営活動レポート

2024年度版



[キャッチフレーズ]

『自然豊かなこの環境を
未来へつなごう』



発行日2025年8月26日

活動期間 2024年5月1日 ~ 2025年4月30日

私たちは、地域と地球の
環境に配慮した事業者です



®環境省

エコアクション21

認証番号0011239

目次

1. 環境経営方針	2
2. 会社概要	3
3. 実施体制図	4
4. 事業活動	5
5. 環境経営目標	6
6. 目標の達成状況	7
7. 環境経営活動の取組と評価	8～9
8. カーボンニュートラルの取組	10
9. 環境提案活動の取組	11
10. 環境法規制等の遵守状況・代表者による全体の実績評価と見直し	12

報告対象期間:2024年5月1日～2025年4月30日

環境経営方針

●基本理念

私たちは、「自然豊かなこの環境を未来へつなごう」を合言葉に、弊社における事業活動において、地球環境との調和をめざし、資源有効活用と環境汚染の防止に取り組み、企業としての社会的責任を果たし、産業界及び地域社会に貢献していきます。

●キャッチフレーズ

『自然豊かなこの環境を未来へつなごう』

●活動方針

- 1 当社の事業活動における環境負荷を低減するとともに、環境負荷にかかる経費の削減を行い経営の合理化と企業イメージの向上をはかり、企業の永続を目的に以下の項目を重点テーマとして取り組みます。
 - ① 地球温暖化防止(二酸化炭素排出量の削減)
 - ② 廃棄物の削減
 - ③ 製品への環境配慮
 - ④ 化学物質の削減と適正管理
 - ⑤ 水使用量の削減
- 2 国・地方自治体が定める環境関連法規制およびその他の要求事項を遵守します。
- 3 責任と権限を明確にした環境経営システムを構築し、継続的改善を行います。
- 4 全従業員に対して環境教育を行い、環境経営システムの周知徹底と環境意識の向上に努めます。
- 5 環境経営方針は、全従業員に周知し、社外からの要求に対し開示します。

制定:2016年 2月19日

改訂:2019年10月 1日

株式会社新庄エレメックス

代表取締役 松村 超一郎

会社概要

〔事業所及び代表者名〕

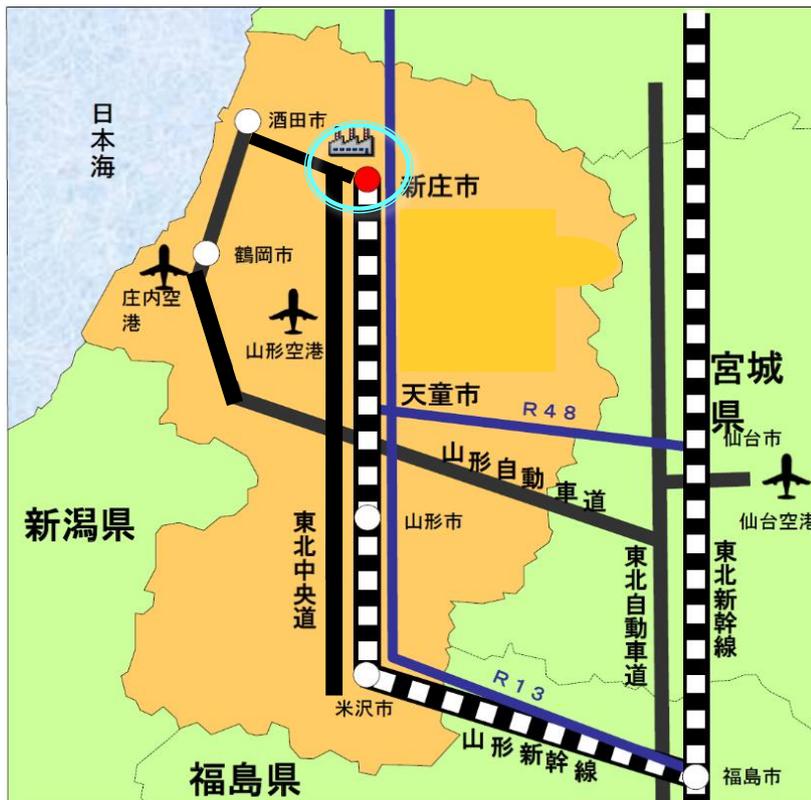
株式会社新庄エレメックス

代表取締役 松村 超一郎

〔所在地〕

本社・工場：〒996-0053 山形県新庄市大字福田711-36 新庄中核工業団地内

(*本社・工場以外に事業所等はありません)



〔環境管理責任者氏名及び担当者連絡先〕

環境管理責任者 結城 新一

環境管理担当者 中島 美貴

TEL:0233-23-1566

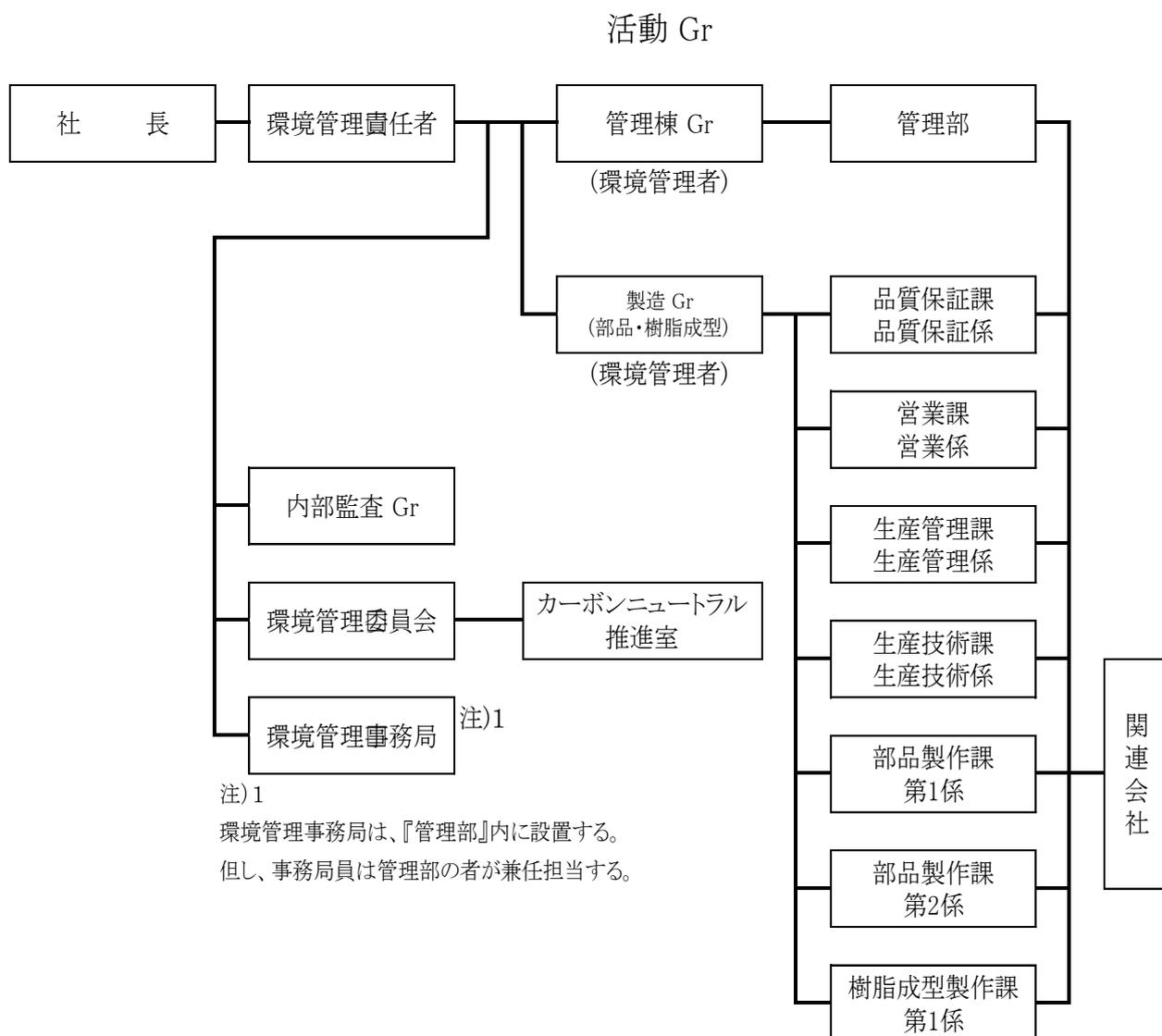
〔事業の規模〕

活動規模	単位	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	百万円	2,622	2,281	2,176
従業員	人	104	97	82
床面積	m ²	10,300	10,300	10,300

〔認証・登録範囲〕

全組織・全活動を対象とします。

実施体制図



事業活動

時代の先端を行く「エレクトロニクス」と「メカニクス」この2大産業を社名の由来とする「新庄エレメックス」は、自動車用精密加工部品とイメージセンサー用樹脂成型部品の生産を2本の柱として、地域に根ざした生産活動を続けながら、世界市場に販売しております。

自動車用精密加工部品

サスペンション構成部品

パワーステアリング（電動・油圧ポンプ）構成部品

回生ブレーキ ECS（横滑り防止）ABS 構成部品

エアコン用コンプレッサー構成部品

熱可塑性樹脂（PEEK）

トルクコンバーター構成部品

EV用モーター構成部品

リンク機構構成部品

イメージセンサー用樹脂成型部品

PLAPACS®

用途

DIGITAL STILL CAMERA

SECURITY

VIDEO CAMERA、等

環境経営目標

管理項目		2023年度 目標値	2024年度 目標値	2025年度 目標値
二酸化炭素 排出量の 削減	電力	2,689.2 t-CO2	2,634.3 t-CO2 ▲2%	2,580.4 t-CO2 ▲2%
	灯油	72.8 t-CO2	71.3 t-CO2 ▲2%	69.9 t-CO2 ▲2%
	ガソリン	3.2 t-CO2	3.2 t-CO2 ▲2%	3.1 t-CO2 ▲2%
	軽油	1.8 t-CO2	1.8 t-CO2 ▲2%	1.7 t-CO2 ▲2%
	合計	2,767.0 t-CO2	2,710.6 t-CO2 ▲2%	2,655.2 t-CO2 ▲2%
廃棄物 排出量の 削減	可燃物	4.4 t	4.3 t ▲2%	4.2 t ▲2%
	不燃物	1.1 t	1.1 t ▲2%	1.1 t ▲2%
	紙類	8.8 t	8.6 t ▲2%	8.4 t ▲2%
	廃液	126.8 t	124.2 t ▲2%	121.8 t ▲2%
	プラスチック類	12.0 t	11.7 t ▲2%	11.5 t ▲2%
	木屑	8.2 t	8.0 t ▲2%	7.9 t ▲2%
	汚泥	4.4 t	4.3 t ▲2%	4.2 t ▲2%
	陶磁器屑	0.98 t	0.96 t ▲2%	0.94 t ▲2%
合計	165.7 t	162.3 t ▲2%	159.9 t ▲2%	
節水	水使用量	14.1 Km ³	13.8 Km ³ ▲2%	13.6 Km ³ ▲2%
製品への環境配慮		不良品の廃棄量削減・・・歩留改善改善		
化学物質の適正管理		適正管理、監視強化		

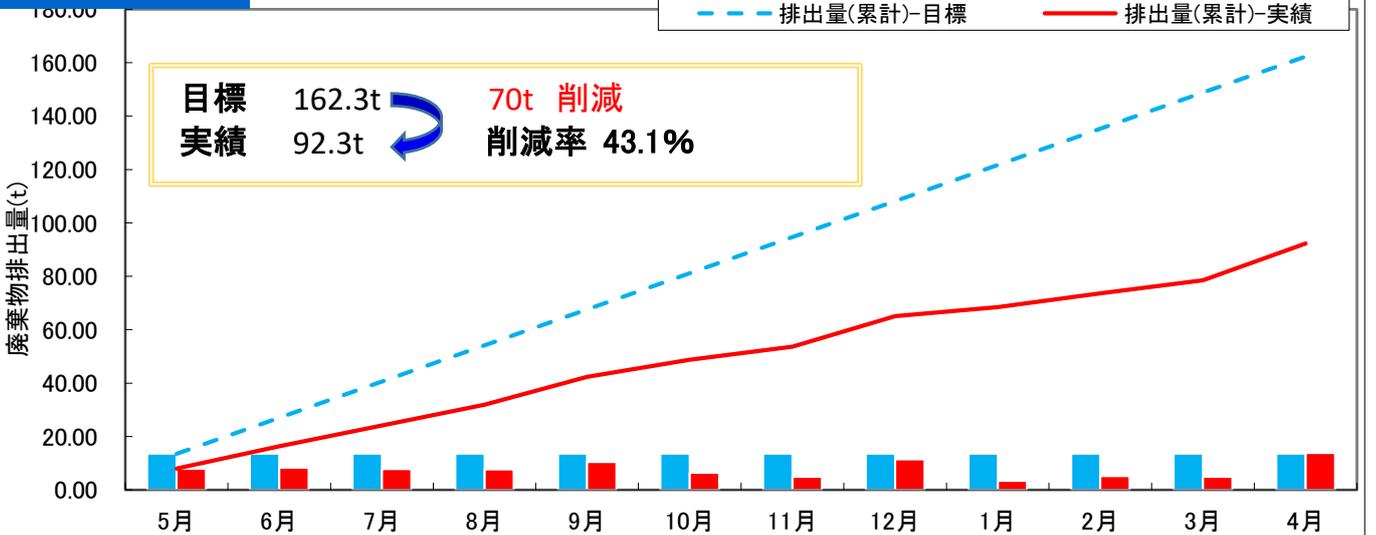
※電力の二酸化炭素排出係数は、東北電力2022年0.477を使用しました。

目標の達成状況

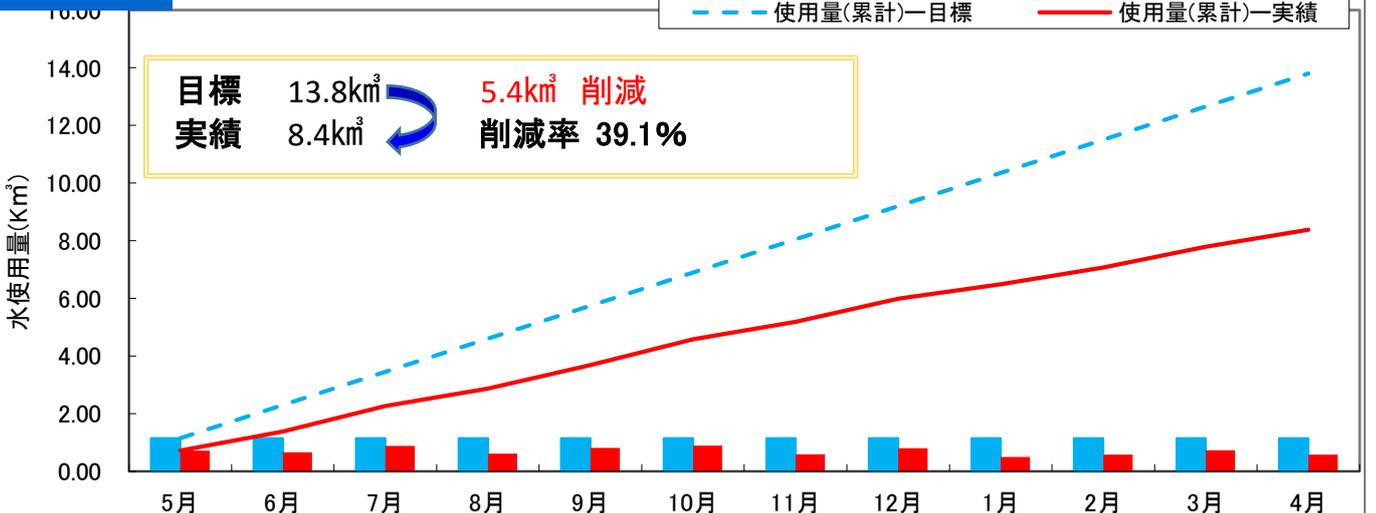
二酸化炭素排出量



廃棄物排出量



水使用量



環境経営活動の取組と評価

二酸化炭素排出量削減

取組Gr	No.	具体的な取組内容	評価
管理	1	共有箇所のLED化推進	×
	2	ペーパーレス化の推進(紙→電子へ切替できないか定期的な見直し)	○
	3	多目的通路の蛍光灯タイマー設定時刻の年間計画	○
	4	更衣室の電気消し忘れ対策	○
	5	無駄な冷暖房費の削減	○
部品	6	暖房機運転台数の削減	○
	7	コンプレッサー運転台数の削減	○
樹脂	8	遮光スクリーンによるコンプレッサー・冷蔵庫・空調室外機の効率低下防止	○
	9	フラックス洗浄冷却ユニットの放熱対策(夏季:放熱遮断 冬季:放熱利用)	△
	10	第3工場コンプレッサーの放熱対策(夏季の放熱改善と冬季の放熱利用)	△
	11	クリーンルームエアコンの入替による電力削減	○
	12	クリーンルームレイアウト変更でエアコン稼働台数を削減	○

取組結果

- ・全12テーマのうち、9テーマは目標を達成。
- ・2テーマは一部未達。1テーマは未達成。未達成テーマは「共有箇所のLED推進」であり費用対効果の面から見送った。

次年度の取り組み内容

- ・未達成のテーマについては費用対効果や他の方法などを含め再検討する。
- ・達成したテーマも継続する。

廃棄物の削減

取組Gr	No.	具体的な取組内容	評価
管理	1	機密文書の適正処理	×
	2	環境に配慮した製品購入の推奨(グリーン購入)	○
部品	3	記録用紙の集約化・ペーパーレス化	△
	4	コンタミ測定用薬品の再利用	○

取組結果

- ・4テーマのうち3テーマが概ね達成。一方、機密文書の適正処理はルール算定・周知がおこなわれず取り組み自体形になっていなかった。

次年度の取り組み内容

- ・機密文書処理は、ルールを策定し、周知を徹底し、次年度は確実な実施を図る。

環境経営活動の取組と評価

水使用量の削減

取組Gr	No.	具体的な取組内容	評価
管理	1	節水意識向上活動…ポスター掲示	○
	2	(継続計画)節水トイレへの切替推進*製造部門優先切替	×
	3	節水機器取付	○

取組結果

- ・節水機取付は一定の効果は見られた。
- ・節水トイレへの切り替えは費用面で見送り。
- ・ポスター掲示による啓発は行ったが従業員への浸透は限定的だった。

次年度の取組み内容

- ・節水型トイレは費用対効果を見ながら段階的導入を検討。
- ・ポスター掲示はより目に留まりやすい形を検討し実効性のある活動にする。

化学物質の削減と適正管理

取組Gr	No.	具体的な取組内容	評価
全社	1	化学物質のリスクアセスメント	△
管理	2	PRTR法対象管理指定化学物質の適正管理	○
樹脂	3	医薬外劇物の使用量/保管量管理(日常点検/記録にて継続管理)	○

取組結果

- ・PRTR法対象物質及び医薬用外劇物については、適正に取り組むことができた。
- ・一方、化学物質のリスクアセスメントは洗い出した製品すべてに対しては完了出来ず、未実施が残った。

次年度の取組み内容

- ・リスクアセスメントは引き続き実施する。併せて、進め方を見直し効果的に進められる体制にする。

製品への環境配慮

取組Gr	No.	具体的な取組内容	評価
全社	1	カーボンニュートラル推進会議*環境に配慮した経営	○
管理	2	家庭で出来るエコ活動	○
	3	環境教育(社員の環境意識向上のため学びの機会をつくる)	○
樹脂	4	会社及び家庭で役立つ環境基礎教育の推進	○

取組結果

- ・3つのテーマは全て計画通り実施した。但し、製品への環境配慮取組の取組内容は検討の余地がある。

次年度の取組み内容

- ・より製造業としての視点を意識したテーマ設定を目指す。

カーボンニュートラルの取り組み

当社は、企業の社会的責任を果たす一環として環境問題に対する取り組みを一貫して続けています。

特に近年、地球温暖化対応として脱炭素とカーボンニュートラルの取り組みが世界的に重要性を増しています。カーボンニュートラルの実現は、単なる環境対策にとどまらず、コスト削減や競争力強化、社員の意欲向上にもつながり、企業の社会的責任をさらに深化させるものです。

※活動の中で今年度取り組んだ事例を一部掲載致します。

①【クリーンルームエアコン更新】



更新前: 使用電力: 2,244kwh/月

▲18,432kwh/年削減 年間8.7t-CO2

更新後: 使用電力: 708kwh/月 1,536kwh/月低減

②【打錠機(エアプレス機)消費エア一削減】



改善前: 使用電力: 531.6kwh/年

▲414kwh/年削減 年間0.2t-CO2/年

改善後: 使用電力: 117.6kwh/年

③【チラーユニット向け冷水送水ポンプインバーター化】(詳細は環境提案に掲載しております)

改善前: 使用電力: 11,236kwh/年

▲8,686kwh/年削減 年間4.1t-CO2

改善後: 使用電力: 2,550kwh/年

環境提案活動の取組

環境提案について

社員は毎月1件改善提案を提出する活動を行っています。環境・品質・安全・6Sに関する改善は特に評価されます。下表は2024年度の環境提案です。

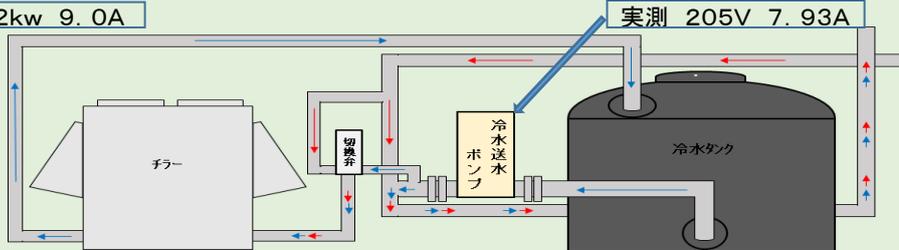
年月	サークル名	提案者	提案名称
2024年5月度	Berry's	伊藤さん	受払台帳廃止の件
2024年6月度	笑笑Berry's	石山さん	洗浄工程各種フィルター交換履歴について
2024年7月度	笑笑Berry's	早坂さん	洗浄工程作業日報手書き廃止
2024年8月度	笑笑Berry's	浅沼さん	外観検査NG品マップ図の改善
2024年9月度	笑笑Berry's	石山さん	打錠2号機パウダー廃棄低減
2024年10月度	笑笑Berry's	石山さん	打錠3号機タイダクトホース廃棄低減
2024年11月度	プチエクレア	高橋さん	ゴミ分別表の更新
2024年12月度	TSV	浅沼さん	製品履歴廃止による経費削減
2025年1月度	TSV	梁田さん	防錆油水抜きについて
2025年2月度	笑笑Berry's	沼澤さん	勤怠管理のペーパーレス化
2025年3月度	ABCネットワーク	荒木さん	提案事務局業務(提案返却)改善 用紙のムダ削減
2025年4月度	Cc-Mission II	松田さん	チラーユニット向け冷水送水ポンプインバーター化

「チラーユニット向け冷水送水ポンプインバーター化」事例

〈改善前〉

チラーユニット向け冷水送水ポンプは24時間365日、常時稼働としておりました又、流量はピーク時を想定して余裕を持たせた流量となっている為消費電力が予想以上に掛かっています。

ポンプ定格200V 2.2kw 9.0A

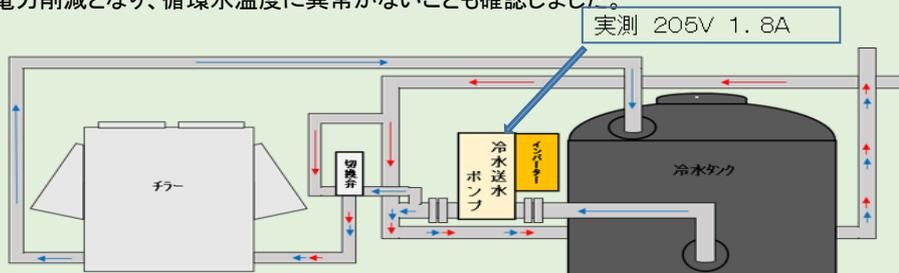


$$7.93A \times 205V \times 24h \times 30日 \times 0.8 \times 12ヶ月 = 11236kwh/年$$

使用電力: 11,236kwh/年

〈改善後〉

冷水送水ポンプにインバーターを取付け25Hzで稼働としました。流量見直しにより消費電力削減となり、循環水温度に異常がないことも確認しました。



$$1.8A \times 205A \times 24h \times 30日 \times 0.8 \times 12ヶ月$$

使用電力: 2,550kwh/年 ▲8,686kwh/年削減
年間4.1t-CO2

環境法規制等の遵守状況

適用される法規制等	適用される内容	遵守評価
水質汚濁防止法	特定施設の設置の届出、規制基準の遵守	○
廃棄物処理法	委託業者との委託契約、マニフェスト伝票の適正保管	○
PRTR法	指定化学物質の排出量及び移動量の把握、基準量を超える場合は届出	○
フロン排出抑制法	第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿の備付、廃棄する際は、第一種フロン類回収業者に依頼する、等	○

2025年6月11日に環境事務局による環境法規制等の遵守状況を確認した結果、法令違反等はありませんでした。また、外部から環境に関する苦情や訴訟等は1件もありませんでした。

代表者による全体の実績評価と見直し

環境目標は達成しており、目標値以上の成果が上積みされた。
環境マネジメントプログラム報告の内容は概ね良好であるが、一部に評価「×」や「△」の項目も確認された。
これらの項目の反省は今後の活動に活かすこと。
最近の環境関連のニュースでは、政府が化石燃料を一定量以上使用する大企業に対して、太陽光パネル設置を義務付ける方針を発表している。
まずは政府の動向に注目し、必要な情報を収集する事。
当社の活動に影響を及ぼす内容があった場合には速やかに対応する事。